

「東日本大震災からの復興 災害公営住宅整備の記録」について

■ 概要

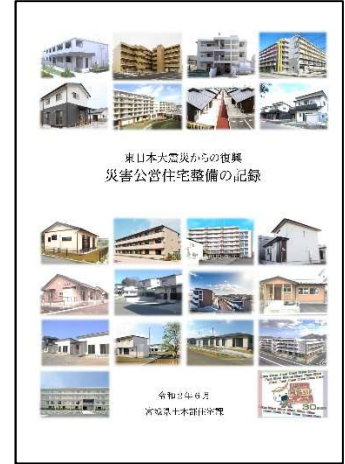
本県の災害公営住宅については、平成 31 年 3 月末で計画戸数 15,823 戸すべてが完成しました。「災害公営住宅整備の記録」は、平成 27 年度に中間報告としてとりまとめていましたが、全戸完成したことにより、東日本大震災からこれまでの国・県・市町その他関係機関における取組に加え、課題への対応についての検証や、今後に向けた提言を加筆し、改めて公表することとしました。

■ 目的・構成

将来発生が予測され、全国でも発生しうる大地震への対応を検討する一助となるよう、震災からこれまでの災害公営住宅整備に関する取り組みの記録を作成。

■ 経緯

- 平成 27 年度：「災害公営住宅整備の記録（中間報告）」の作成
- 平成 28 年度～30 年度：中間報告の公表、加筆・更新作業等
- 令和元年度：取組に対する検証、今後への提言等の加筆・更新作業等
- 令和 2 年度：「災害公営住宅整備の記録」の完成、公表



■ 目次・概要

■ 第 1 章 震災による被害状況等

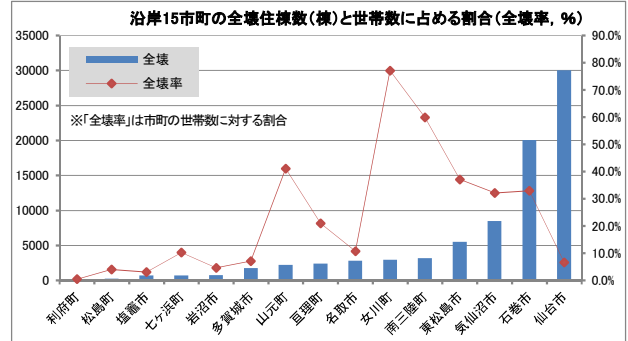
第 1 節 東日本大震災の概要

- 地震の概況等
 - ・ H23.3.11 14:46 地震発生(M9, 最大震度 7)
- 県内の被害の状況等
 - ・ 推定浸水域世帯数 97,705 世帯(県内世帯数の 11%)
 - ・ 避難所 1,183 施設, 避難者数 320,855 人 (最大)



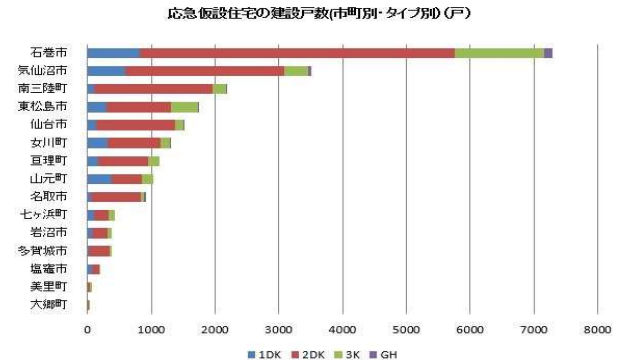
第 2 節 住宅全般の被害状況と特徴

- 住宅の被害状況
 - ・ 全県 83,004 棟 (世帯数に占める割合 9.1%)
- 被害の特徴と住宅をめぐる状況
- 被災建築物応急危険度判定
- 被災宅地危険度判定
- 被災地の建築制限



第 3 節 応急仮設住宅の供給等

- 応急仮設住宅の供与状況
 - ・ H23.12.26 全戸完成 22,584 戸 (うちグループホーム型 290 戸)
 - ・ (ほか民間住宅借上げ最大 25,137 戸 等)
- 整備経緯
- 応急仮設住宅の利活用
- 応急仮設住宅からの再建状況
- 供与期間の延長



第2章 災害公営住宅の整備

序 節 初動期の対応

第1節 住宅関連の災害査定等

- 住宅減失戸数の査定概要
- 住宅減失戸数の査定の実施
 - ・ 査定結果 住宅減失戸数 21 市町 41,716 戸
 - ・ 災害公営住宅整備限度戸数 20,805 戸
- 査定戸数を超える整備

第2節 県における計画策定等

- 宮城県震災復興計画（H23.10 策定）
 - ・ 基本理念 ①災害に強く安心して暮らせるまちづくり・・・
- 宮城県社会資本再生・復興計画（H23.10 策定）
 - ・ 土木・建築行政分野における部門別計画
 - ・ 基本理念：次世代に豊かさを引き継ぐことのできる持続可能なまちづくり
- 宮城県復興住宅計画（H23.12 策定）
 - ・ 住宅分野における取組等をまとめたもの
 - ・ 基本理念：再生と持続 ～人・住まい・地域～
- 宮城県復興住宅計画の改定
- 宮城県災害公営住宅整備指針<ガイドライン>（H24.07 策定）
 - ・ 県内における災害公営住宅の整備に当たって、地域特性等に配慮した一定の統一的基準を設定
- 設計標準・設計要領
- 木造災害公営住宅の県産材の活用

第3節 市町における計画策定等

- 各市町における計画策定等
- 復興まちづくりと災害危険区域

第4節 災害公営住宅の整備状況等

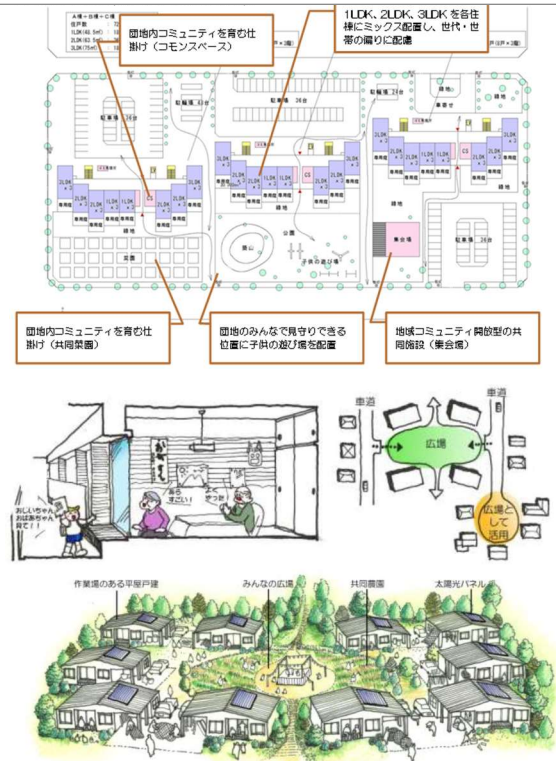
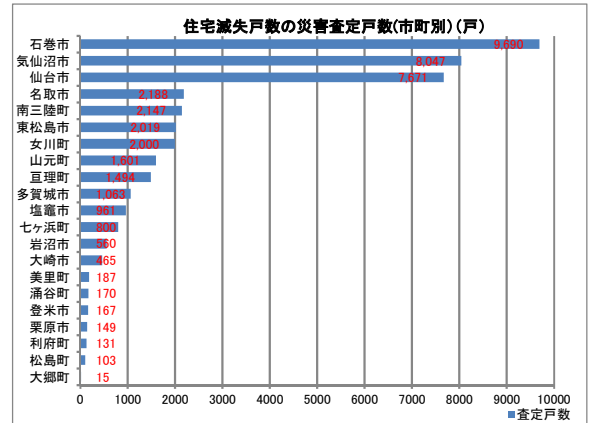
- 整備状況と推移
- 各市町の特徴的な整備等

※ 年度別完成戸数累計（計画戸数 15,823 戸）

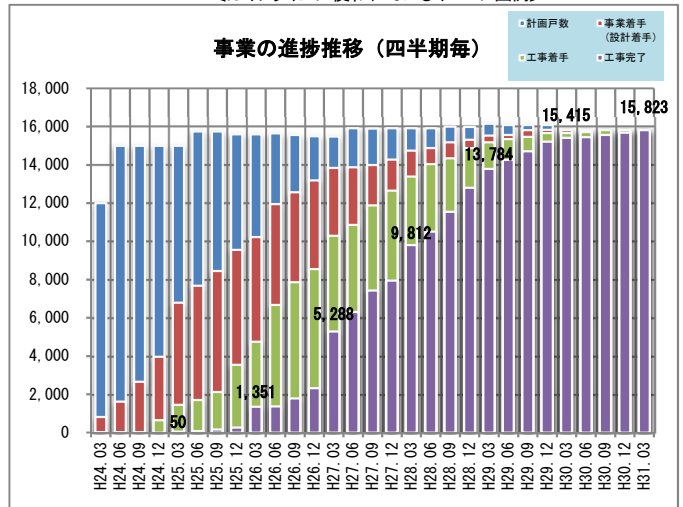
年度	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
完成累計	50	1,351	5,288	9,812	13,784	15,415	15,823
完成率	0.3%	8.5%	33.4%	62.0%	87.1%	97.4%	100.0%

第5節 災害公営住宅の入居募集と管理

- 入居者募集方法および入居決定の方針
- 管理手法と状況
- 災害公営住宅への被災者以外の入居



【ガイドラインに使われているイメージ図例】



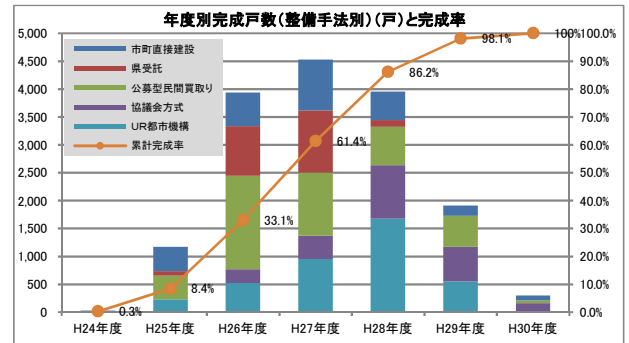
第3章 災害公営住宅の整備に向けた様々な取組

第1節 整備手法

- 「公募型民間買取り」による整備
- 「協議会方式」による整備
- 「UR都市機構からの買取り」による整備
- 「県受託」による整備
- 「借上げ」による整備

※整備手法別整備戸数

整備手法	計画戸数	割合
市町直接建設	2,764	17.5%
県受託による建設支援	2,229	14.1%
公募型民間買取り	4,188	26.4%
協議会方式（民間買取り）	2,494	15.8%
UR都市機構による建設支援	3,926	24.8%
民間借上げ	222	1.4%
計	15,823	-



第2節 マンパワー不足の解消に向けた取組

- 県の組織体制
- 市町の組織体制
- 様々な人的支援
- 独立行政法人都市再生機構による支援
- その他の県の支援



第3節 各種検討会・会議等の設置

- 復興住宅検討会
- 復興住宅市町村連絡調整会議
- 地域別意見交換会
- みやぎ復興住宅整備推進会議
- 被災三県の住宅復興に関する意見交換会
- 復興加速化会議



第4節 確実な復興へ向けた取組

- 国の復旧・復興事業の施工確保対策
- 県の施工確保対策
- 営繕積算方式
- 災害公営住宅工事確実実施プログラム
- 県の入札・契約制度の取組
- その他の取組



第5節 国の支援・民間活力との連携・推進

- 国土交通省住宅局の支援・連携
- 民間事業者や大学との連携・推進

第6節 県・市町での部局間連携

- 災害に備えたまちづくりとの連携
- 福祉部局との連携
- 再生可能エネルギー一部局との連携



第4章 各種制度の拡充等

第1節 東日本大震災復興特別区域法による特例

- 復興推進計画（特区）
 - ・ 入居者要件の緩和
 - ・ 譲渡処分に関する緩和
- 復興整備計画（復興整備協議会）
 - ・ 農地転用、開発許可の特例
- 復興交付金事業計画
 - ・ 「復興交付金事業計画」に基づく復興事業の実施・予算配分

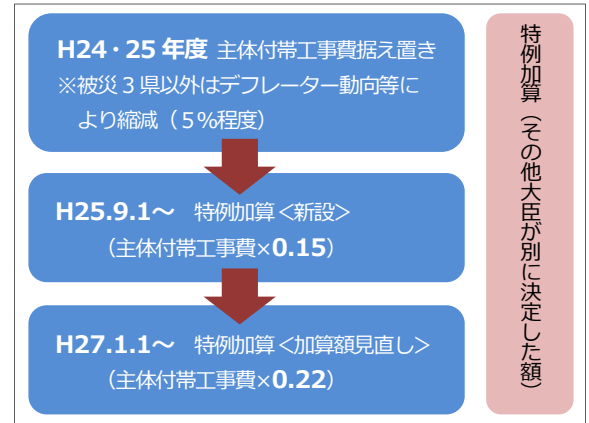


〔東日本大震災特別区域法の枠組み 出典：復興庁ほか〕

第2節 災害公営住宅制度の拡充等

- 災害公営住宅整備事業
 - ・ 災害公営住宅整備事業の補助率
3/4（激甚災害）→7/8に拡充
- 標準建設費の見直し等
- 災害公営住宅の入居者資格
 - ・ 東日本大震災復興特別区域法による緩和
- 災害公営住宅の家賃
 - ・ 東日本大震災特別家賃低減事業

第3節 税金控除等



〔標準建設費の見直し経緯等〕

第5章 課題・対応と今後への提言

第1節 災害公営住宅の整備における課題と対応

- マンパワー不足の解消
- 制度の拡充・要件緩和等
- 災害公営住宅の整備
- 様々な整備手法
- 建設用地の確保
- 円滑な施工確保・事業全体の期間短縮

第2節 災害公営住宅の整備後に続く課題と対応

- コミュニティ形成に係る課題と対応
- 入居管理上の課題と対応
- 将来に向けた災害公営住宅の有効活用
- 整備の完了後の事務処理に係る課題と対応

第3節 将来の災害に備えて

- 計画策定と組織横断連携
- 円滑な整備推進
- 適切な住環境の整備
- その他

第6章 震災を振り返って（関係者からの寄稿）

その他資料等